

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名 株式会社 WOWOW
 コード番号 4839 URL <http://www.wowow.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和崎 信哉
 問合せ先責任者 (役職名) IR経理局長 (氏名) 大熊 和彦
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

TEL 03-5414-8191

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	33,361	—	2,004	—	2,246	—	1,215	—
20年3月期第2四半期	32,313	△3.0	3,774	84.9	4,148	64.9	3,229	131.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	8,425.46	—
20年3月期第2四半期	22,390.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第2四半期	39,918	—	17,773	—	44.2	122,230.71
20年3月期	41,762	—	16,682	—	39.6	114,685.66

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 17,628百万円 20年3月期 16,540百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	3,000.00	3,000.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3,000.00	3,000.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,600	1.8	3,000	△44.9	3,200	△47.8	2,100	△38.9	14,560.89

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)

除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 144,222株 20年3月期 144,222株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 0株 20年3月期 0株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 144,222株 20年3月期第2四半期 144,222株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年9月24日発表の連結業績予想を修正していません。上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想のご利用にあたっては、3ページをご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。したがって、当第2四半期連結累計期間の連結損益計算書と前年同期の連結損益計算書とは作成基準が異なるため、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（6ヶ月）におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰、米国サブプライムローン問題に端を発した金融不安の影響など、先行きの不透明感は依然払拭されないまま推移してまいりました。これに伴い、放送業界でも広告市況は一段と厳しさを増してきました。

しかしながら、薄型デジタルテレビに代表されるデジタル受信機は、平成20（2008）年9月末で約4,200万台と、8月に行われた北京五輪の効果もあり、順調な増加傾向で推移しました。

このような環境下、「UEFA EURO 2008TM サッカー欧州選手権」や「独占生中継! au by KDDI presents サザンオールスターズ「真夏の感謝祭」30周年記念LIVE supported by WOWOW」などのビッグイベントを中心に番組の充実を図り、その良さを訴求することで、加入促進及び解約抑制を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における収支の状況は、累計正味加入件数の増加及びデジタル加入件数の増加により有料放送収入が増加し、売上高は333億61百万円と前年同期に比べ10億48百万円（3.2%）の増収となりました。しかし、コンテンツ強化による番組費の大幅増加及び広告宣伝費投下等により、営業利益は、20億4百万円と前年同期に比べ17億69百万円（46.9%）の減益となりました。営業外におきまして為替差益が1億10百万円と前年同期に比べ1億23百万円減少し、経常利益は、22億46百万円と前期に比べ19億2百万円（45.9%）の減益となりました。四半期純利益は、法人税等9億29百万円（前年同期比325.1%増）等を計上したことにより12億15百万円と前年同期に比べ20億14百万円（62.4%）の減益となりました。

各部門の営業状況は次の通りであります。

(1) 有料放送

当第2四半期（6ヶ月）は、スポーツと音楽のビッグイベントを中心としたコンテンツ強化の取り組みが大きな成果として表れました。まず、4年に一度のサッカーの祭典「UEFA EURO2008TM サッカー欧州選手権」を全31試合生中継、ハイビジョンで放送したほか、「ウィンブルドンテニス」を初めてお届けしました。両大会の開催期間である6月の新規加入件数は89,526件となり、6月単月の加入件数としては過去最高を記録しました。

8月には、「独占生中継! au by KDDI presents サザンオールスターズ「真夏の感謝祭」30周年記念LIVE supported by WOWOW」や「スペインサッカー リーガ・エスパニョーラ」の新シーズンを放送しました。同月末に開催された「全米オープンテニス」では、錦織圭選手が日本人男子で71年ぶりのベスト16入りを果たし、大いに盛り上がりました。その結果、8月の新規加入件数も最高値を更新しました。

そして、国内外の大ヒット映画や人気の海外ドラマシリーズなどを放送したほか、オリジナル番組の強化を行いました。オリジナルドラマ製作プロジェクト「ドラマW」では、初の連続ドラマとなる「パンドラ」を放送しました。初回は無料放送を行い、広く未加入者にもご覧いただくことで、加入促進につなげるなど「番組」訴求型営業の一つの成功例ともなりました。9月には、「男たちのサスペンス」と題し、「シリウスの道」、横山秀夫「ルパンの消息」、「6時間後に君は死ぬ」を3週連続でお届けし、好評を得ました。

2008年1月より開始したドキュメンタリー番組では、北京五輪の開催にあわせ、中国にスポットをあてた「中国浪漫スペシャル」や「CG進化論～映画でたどるCG45年史～」などを放送しました。

営業施策としてはデジタル加入促進への環境整備に取り組みました。4月1日に加入料を廃止、同時にアナログ視聴のお客さまにデジタルとの見比べができる新制度導入など料金体系を変更、5月9日にはBSデコーダを新規で必要とされるお客さまの加入受付を終了しました。そして、当社の番組の魅力在未加入者にお届けする「無料放送の日」を6月1日と8月30日に実施、有力コンテンツと連動して展開し、新規加入獲得に大きな成果を上げました。

解約抑制の取り組みとしては、「プラスW」という加入者にご案内するサービスを通じて、WOWOWのエンターテインメントをより深く楽しんでいただく取り組みを行っております。当第2四半期（6ヶ月）は、加入者をオーストリアに招待し、「UEFA EURO2008TM サッカー欧州選手権」の決勝を観戦していただいたほか、映画「セックス・アンド・ザ・シティ」のジャパンプレミア試写会に招待するなど満足度向上に努めました。

その結果、当第2四半期（6ヶ月）の新規加入件数は、348,679件（前年同期比54.5%増、内BSデジタル264,071件）、解約件数は302,015件（同11.6%増、内BSデジタル173,353件）となり、新規加入件数から解約件数を差し引きました正味加入件数は46,664件の増加（前年同期に比べ91,711件の増加）となりました。BSアナログ契約からBSデジタル契約への移行は、60,944件（前年同期比15.1%減）となり、当第2四半期末の累計正味加入件数は2,484,428件（同4.0%増、内BSデジタル1,597,273件）となりました。

(2) その他

2008年度のコンテンツ強化の取り組みとして掲げた映画事業では、平成20（2008）年7月に劇場用映画レーベル

「WOWOW FILMS」の第2弾「きみの友だち」を公開し、家族連れを中心に幅広い客層にご来場いただきました。第3弾「その日のまえに」も11月より全国順次公開いたします。また製作参加作品「ダイブ!!」、「西の魔女が死んだ」、「純喫茶磯辺」、「百万円と苦虫女」、「TOKYO!」、「グーグーだって猫である」、「アキレスと亀」、「イキガミ」を公開しました。

自社コンテンツの二次利用においては、株式会社ソニー・ピクチャーズ・エンターテインメントと合同で、「ドラマW」のうち7作品を「観るベストセラー」シリーズとして発売しました。

テレマーケティング関連では、テレマーケティング業務受託、各種コンタクトセンター受託運営を行っている連結子会社の株式会社WOWOWコミュニケーションズが、新規クライアントの獲得と業務の見直しによる効率化を進めるとともに、人材の育成、品質の維持向上を行いました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、399億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億44百万円の減少となりました。主な要因は、流動資産で、現金及び預金、番組勘定等が減少したことによるものです。

負債は、221億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億35百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入により借入金は増加しましたが、買掛金及び前受収益等が減少したことによるものであります。

純資産は、177億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億91百万円の増加となりました。主な要因は、四半期純利益の計上等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.6ポイント増加し、44.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ17億78百万円減少し、55億51百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は7億58百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益21億65百万円の計上、前受収益の減少額10億46百万円及び仕入債務の減少額23億92百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は16億60百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億32百万円及び敷金及び保証金の差入による支出6億64百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は6億67百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額14億40百万円、配当金の支払額4億32百万円及び割賦代金の支払による支出2億1百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21（2009）年度3月期の連結業績見通しにつきましては、営業収益666億円（前期比1.8%増）、営業利益30億円（同44.9%減）、経常利益32億円（同47.8%減）、当期純利益21億円（同38.9%減）を見込んでおります。また、正味累計加入件数は6万件の増加（内、デジタルダブル契約（注1）4万件）、期末累計正味加入件数は250万件（前期比2.5%増、内デジタルダブル契約11万件）を見込んでおります。

大型イベント番組の積極投下などにより、前期に比べ減益となりましたが、第2四半期（6ヶ月）は正味加入46,664件純増と大きく加入者を伸ばすことができました。

第2四半期までが大型イベント中心の展開とすると、第3四半期以降は主力番組である映画、海外ドラマなどの充実を図り、オリジナル番組を強化いたします。大好評を得た連続ドラマW「パンドラ」に続く、連続ドラマW第2弾「プリズナー」を11月に、そしてドキュメンタリージャンル初のシリーズ番組「クエスト～探求者たち～」を放送いたします。

これら上質なコンテンツを充実させるとともに、「無料放送の日」を軸とした「番組」訴求型の営業・プロモーションを展開し、3年連続の加入者数純増を果たします。

同時に、放送の完全デジタル化となる平成23（2011）年に向けて、WOWOWが有料放送のリーディングカンパ

ニーとしてあり続けるために、IPTV（注2）など新しい伝送路でのサービスを具体的に推し進めていきます。

（注1）デジタルダブル契約は、「同一契約者による2つ目のデジタル契約」のことで、割引料金を適用（月額2,300円の視聴料金を900円に割引）＊金額は税抜き

（注2）IPTVとは「Internet Protocol Television」の略で、インターネットを利用して、テレビ放送、映像コンテンツ配信などを行うサービスです。通信速度を保障する機能があるネットワークでは、特定のユーザーに通常の放送と同等の品質を保証したサービスを提供することができます。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

◎会計処理基準に関する事項の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

◎表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

従来、四半期連結損益計算書の表示科目名は、社団法人日本民間放送連盟が制定する「民間放送勘定科目基準」に準拠しておりましたが、会社計算規則等の規定に基づいて平成18年12月に「民間放送勘定科目基準」が一部改定されたのを受け、当社は、表示区分の見直しを検討し、第1四半期連結会計期間において準備が整ったため、四半期連結損益計算書の表示区分を以下のとおり見直しております。

従来の「営業収益」は「売上高」と表示すること、また、従来の「営業費用」は「売上原価」と「販売費及び一般管理費」に区分表示した上で「売上総利益」を算出して表示することに当第2四半期連結累計期間より変更しております。なお、当第2四半期連結累計期間における「売上原価」は、前中間連結会計期間における「事業費」に相当致します。

変更後の表示方法によって売上総利益を表示した場合、前中間連結会計期間の売上総利益は156億6百万円となります。

◎追加情報

（四半期連結貸借対照表）

当社及び連結子会社である株式会社WOWOWコミュニケーションズは従来、役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当社は平成20年6月24日開催の定時株主総会において、また、株式会社WOWOWコミュニケーションズは平成20年6月20日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件が承認可決されたため、同制度を株主総会終結の時をもって廃止しております。この結果、「役員退職慰労引当金」を「固定負債 その他」に振り替えております。なお、当第2四半期連結会計期間末において「固定負債 その他」に含まれる役員退職慰労金の未払額は、171百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,301	6,929
売掛金	2,800	2,496
有価証券	250	400
番組勘定	12,850	13,984
貯蔵品	46	57
その他	540	601
貸倒引当金	△87	△63
流動資産合計	21,701	24,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,711	1,794
機械及び装置(純額)	2,251	2,375
その他(純額)	973	990
有形固定資産合計	4,936	5,160
無形固定資産		
借地権	5,011	5,011
のれん	95	106
その他	1,541	1,235
無形固定資産合計	6,648	6,352
投資その他の資産		
投資有価証券	4,861	4,770
その他	2,504	1,808
貸倒引当金	△735	△735
投資その他の資産合計	6,631	5,843
固定資産合計	18,216	17,356
資産合計	39,918	41,762
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,202	12,580
短期借入金	1,440	—
未払法人税等	869	407
前受収益	4,269	5,331
賞与引当金	104	145
本社移転費用引当金	117	88
その他	3,748	4,959
流動負債合計	20,752	23,512
固定負債		
退職給付引当金	939	914

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
役員退職慰労引当金	—	165
その他	452	488
固定負債合計	1,391	1,567
負債合計	22,144	25,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	2,738	2,738
利益剰余金	9,979	9,197
株主資本合計	17,718	16,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△97	△114
繰延ヘッジ損益	7	△280
評価・換算差額等合計	△89	△395
少数株主持分	145	142
純資産合計	17,773	16,682
負債純資産合計	39,918	41,762

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	33,361
売上原価	18,908
売上総利益	14,453
販売費及び一般管理費	12,449
営業利益	2,004
営業外収益	
受取利息	17
持分法による投資利益	107
為替差益	110
その他	16
営業外収益合計	250
営業外費用	
支払利息	5
その他	4
営業外費用合計	9
経常利益	2,246
特別損失	
固定資産除却損	3
投資有価証券評価損	47
本社移転費用引当金繰入額	29
特別損失合計	80
税金等調整前四半期純利益	2,165
法人税、住民税及び事業税	899
法人税等調整額	29
法人税等合計	929
少数株主利益	20
四半期純利益	1,215

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	16,905
売上原価	8,530
売上総利益	8,374
販売費及び一般管理費	6,137
営業利益	2,236
営業外収益	
受取利息	10
持分法による投資利益	60
為替差益	180
その他	4
営業外収益合計	255
営業外費用	
支払利息	2
その他	1
営業外費用合計	4
経常利益	2,487
特別損失	
固定資産除却損	3
投資有価証券評価損	0
本社移転費用引当金繰入額	29
特別損失合計	33
税金等調整前四半期純利益	2,454
法人税、住民税及び事業税	785
法人税等調整額	1
法人税等合計	786
少数株主利益	11
四半期純利益	1,655

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	2,165
減価償却費	712
のれん償却額	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△165
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	29
受取利息及び受取配当金	△24
支払利息	5
為替差損益 (△は益)	27
持分法による投資損益 (△は益)	△107
固定資産除却損	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	47
売上債権の増減額 (△は増加)	△304
前受収益の増減額 (△は減少)	△1,046
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,144
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,392
未払消費税等の増減額 (△は減少)	184
その他の資産の増減額 (△は増加)	△29
その他の負債の増減額 (△は減少)	△607
小計	△337
利息及び配当金の受取額	24
利息の支払額	△5
法人税等の支払額	△439
営業活動によるキャッシュ・フロー	△758

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△732
無形固定資産の取得による支出	△248
投資有価証券の取得による支出	△15
敷金及び保証金の差入による支出	△664
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,660

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,440
割賦代金の支払による支出	△201
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△120
配当金の支払額	△432
少数株主への配当金の支払額	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	667
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,778
現金及び現金同等物の期首残高	7,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,551

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

放送事業に関するサービスを行う単一事業のため、当第2四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間において、本国（日本）以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間において、海外売上高がないため記載しておりません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 営業収益		32,313	100.0
II 営業費用			
1. 事業費	16,706		
2. 販売費及び一般管理費	11,832	28,539	88.3
営業利益		3,774	11.7
III 営業外収益			
1. 受取利息	45		
2. 持分法による投資利益	85		
3. 為替差益	233		
4. その他	39	403	1.2
IV 営業外費用			
1. 支払利息	18		
2. 支払手数料	3		
3. その他	7	28	0.1
経常利益		4,148	12.8
V 特別損失			
1. 固定資産除却損	27		
2. 投資有価証券評価損	337		
3. 減損損失	269	634	1.9
税金等調整前中間純利益		3,514	10.9
法人税、住民税及び事業税	154		
法人税等調整額	63	218	0.7
少数株主利益		66	0.2
中間純利益		3,229	10.0

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前中間純利益	3,514
2. 減価償却費	1,080
3. 貸倒引当金の増加額	16
4. 賞与引当金の減少額 (△)	△19
5. 退職給付引当金の増加額	45
6. 役員退職慰労引当金の減少額 (△)	△162
7. 受取利息及び受取配当金	△50
8. 支払利息	18
9. 為替差損益	37
10. 持分法による投資利益	△85
11. 固定資産除却損	27
12. 投資有価証券評価損	337
13. 減損損失	269
14. 売上債権の増加額 (△)	△1,070
15. たな卸資産の増加額 (△)	△2,525
16. 仕入債務の増加額	1,928
17. 未払消費税等の増加額	57
18. その他資産の増加額 (△)	△74
19. その他負債の減少額 (△)	△281
小計	3,065
20. 利息及び配当金の受取額	50
21. 利息の支払額	△26
22. 法人税等の支払額	△607
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,481

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△467
2. 無形固定資産の取得による支出	△239
3. 投資有価証券の売却による収入	0
4. のれんの譲渡による収入	22
5. 貸付による支出	△0
6. 貸付金回収による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△683
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 割賦代金の支払による支出	△336
2. 長期借入金返済による支出	△2,100
3. ファイナンス・リース債務の返済による支出	△98
4. 配当金の支払額	△288
5. 少数株主への配当金の支払額	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,829
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△37
V 現金及び現金同等物の減少額 (△)	△1,069
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,846
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	5,776

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

放送事業に関するサービスを行う単一事業のため、前中間連結会計期間における事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間において、本国（日本）以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間において、海外売上高がないため記載しておりません。

6. その他の情報

該当事項はありません。